

兵庫県下の経済動向

平成26年1月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	1
生 産	2
個 人 消 費	4
設 備 投 資	6
住 宅 投 資	8
公 共 工 事	9
貿 易	10
物 価	11
雇 用	13
信 用 保 証	15
金 融	16
倒 産	17

【概 況】

最近の県内景気は、持ち直している。個人消費は持ち直しに向けた動きが広がっている。また、住宅投資や公共投資は増加している。一方、設備投資は弱めとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が6か月連続して前年を下回った。

乗用車販売は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車、普通貨物車、小型貨物車、軽貨物車およびバスが増加し、5か月連続して前年を上回った。

家電販売は、スマートフォン等が引き続き堅調であるものの、薄型テレビが減少傾向にあることから、全体としても低調に推移している。

設備投資は、非製造業が増加を見込んでいるものの、製造業は減少を見込んでおり、25年度も減少計画となっている。

住宅投資は、持家、貸家、分譲、給与住宅が増加し、4か月連続して前年を上回った。

公共工事請負金額は、国、独立行政法人等、神戸市、その他の団体が増加したことから、8か月連続して前年を上回った。基調としては増加している。

貿易は、輸出は中国を含むアジア、中国、米国およびEU向けが増加し、10か月連続して前年を上回った。また、輸入については12か月連続して前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、2か月連続して前年を上回った。

雇用関係では、有効求人倍率は前月を上回り、新規求人数も前年を上回った。

また、所定外労働時間、常用労働者数および一人当り名目賃金は前年を上回った。

金融情勢は、預金は前年を上回って推移しており、貸出は前年並みの水準で推移している。

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回った。

兵庫DI及び兵庫CIから見た県内の景気動向

10月の兵庫DIは、先行指数71.4%、一致指数100.0%、遅行指数81.3%となった。

10月の兵庫CIは、先行指数90.1、一致指数92.8、遅行指数101.7となった。

兵庫DIは、先行指数が2か月連続で50%を上回り、一致指数が2か月連続で50%を上回った。

一方、兵庫CIは、先行指数が2か月連続で前月差増、一致指数は2か月連続で前月差増、遅行指数は6か月連続で前月差増となった。

県統計課は基調判断を「緩やかな持ち直しの動きがみられる。」としている。

*兵庫DIと兵庫CI・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫DI)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫CI)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

11月の県鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済、速報)は94.5、前月比0.0%。出荷指数は93.5、同3.1%増加。在庫指数は133.3、同0.2%増加。在庫率は130.6、同5.8%減少。生産指数は変化なし、出荷指数は3か月連続して上昇、在庫指数は3か月連続して上昇した。

前年同月比(原指数)では、生産は7.3%増で2か月連続で上昇、出荷は7.4%増で2か月連続で上昇、在庫は3.6%増で2か月連続で上昇した。

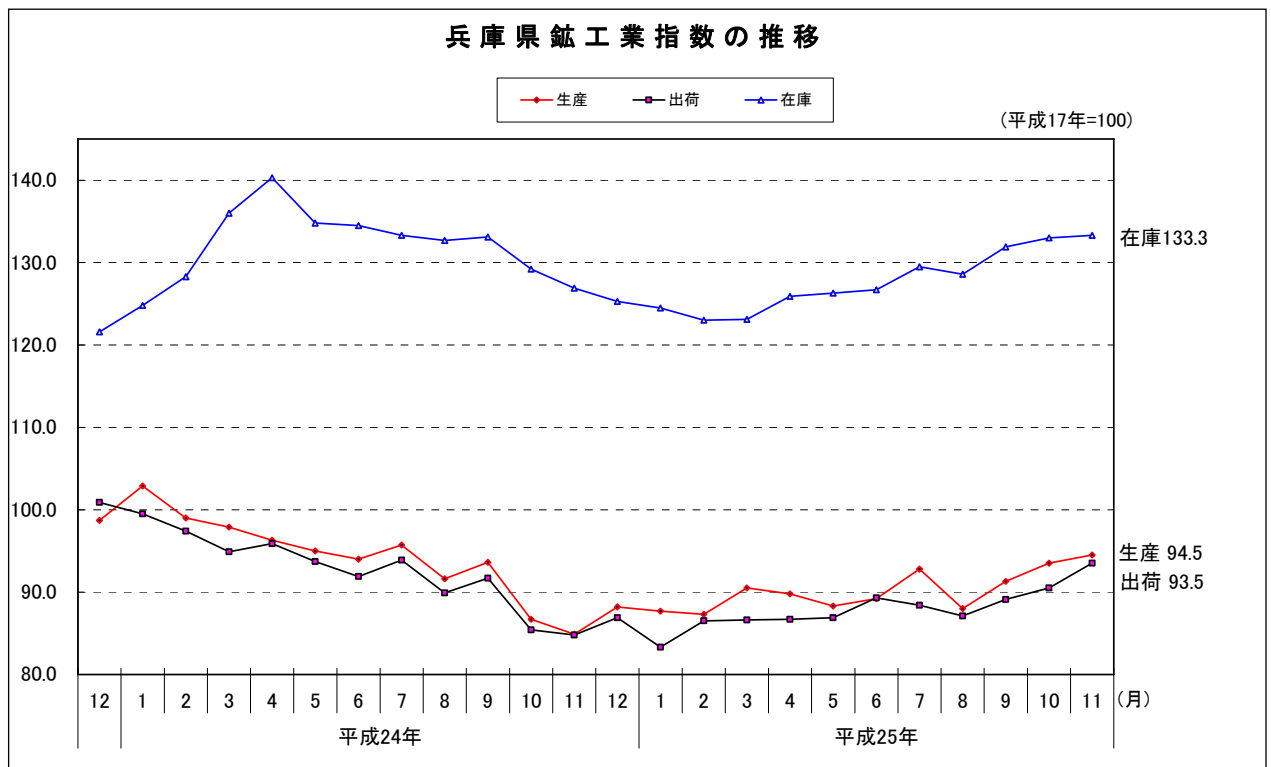
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、携帯電話等の「情報通信機械工業」が58.6%、電界効果型トランジスタ等の「電子部品・デバイス工業」が6.3%、亜鉛めっき鋼板等の「鉄鋼業」が2.6%、ガス温風暖房機等の「金属製品工業」が2.1%、一般用タービン発電機等の「電気機械工業」が0.4%各々上昇し、一般用蒸気タービン等の「一般機械工業」が7.4%、ビール類等の「食料品工業」が7.3%、船用ディーゼル機関等の「輸送機械工業」が2.9%、塩化ビニル樹脂等の「化学工業」が0.9%各々下落した。

県統計課は、基調判断を「緩やかな持ち直しの動きがみられる」とした。

11月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成17年=100)

区 分	季節調整 済指数	対前月比 増減 (%)	原 指 数	
				対前年同月 比増減 (%)
生 産	94.5	0.0	94.4	7.3
出 荷	93.5	3.1	93.2	7.4
在 庫	133.3	0.2	134.5	3.6
在 庫 率	130.6	▲ 5.8	136.0	▲ 88.6

資料：兵庫県企画県民部統計課



11月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成17年=100)

業種	指数	対前月比 増減%	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼	99.6	2.6	上昇	亜鉛めっき鋼板、普通鋼鋼管、普通鋼鋼帯、特殊鋼熱間圧延鋼材
			低下	普通鋼鋼板、普通鋼線材、鋳鋼品、特殊鋼冷間仕上鋼材(磨棒鋼・線類)
金属製品	86.9	2.1	上昇	ガス温風暖房機、橋りょう、粉末や金製機械材料、鋼管製管継手
			低下	ガス湯沸器、ガス風呂がま、スチール・ステンレスドア、超硬チップ
一般機械	94.3	▲ 7.4	上昇	ショベル系掘削機械、熱交換器、混合機・かくはん機・粉碎機、建設用クレーン
			低下	一般用蒸気タービン、水管ボイラ、蒸気タービン部品、コンクリート機械
電気機械	138.9	0.4	上昇	一般用タービン発電機、開閉制御装置、保護継電器、工業用計測制御機器
			低下	リチウムイオン蓄電池、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)、太陽電池モジュール、電力変換装置
情報通信機械	123.1	58.6	上昇	携帯電話、カーナビゲーション、パーソナルコンピュータ、テレメータ・テレコントロール
			低下	基地局通信装置、搬送装置、陸上移動通信装置(携帯電話以外)、レーダ装置
電子部品デバイス	81.0	6.3	上昇	電界効果型トランジスタ、トランス(コイルを含む)、線型半導体集積回路、シリコントランジスタ(1W未満)
			低下	スイッチング電源、アクティブ型液晶素子(7.7インチ未満)、PDPモジュール、アクティブ型液晶素子(7.7インチ以上)、
輸送機械	78.1	▲ 2.9	上昇	旅客車、駆動伝導・操縦装置部品、鋼船、特装ボデー
			低下	船用ディーゼル機関、懸架制動装置部品、二輪自動車(125ml超)、機関部品
化学	91.7	▲ 0.9	上昇	化粧品、医薬品、ポリスチレン、酢酸(99%換算)
			低下	塩化ビニル樹脂、無水酢酸、塩化ビニル(モノマー)、溶剤系合成樹脂塗料
食料品	85.1	▲ 7.3	上昇	肉製品、砂糖、小麦粉、配合飼料
			低下	ビール類、清酒、めん類、パン類

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

兵庫県百貨店協会がまとめた12月の県内百貨店売上高は、前年同月比2.7%減の251億5百万円で、6か月連続して前年実績を下回った。

2013年の兵庫県内の百貨店売上高は、前年1.8%減の2066億2600万円となり、2年ぶりにマイナスとなった。年初から時計や宝飾品などの高額品が好調だったが、13年1月末の大丸新長田店閉店の影響に加え、姫路地区がJR姫路駅の新商業施設との競業で苦戦した。

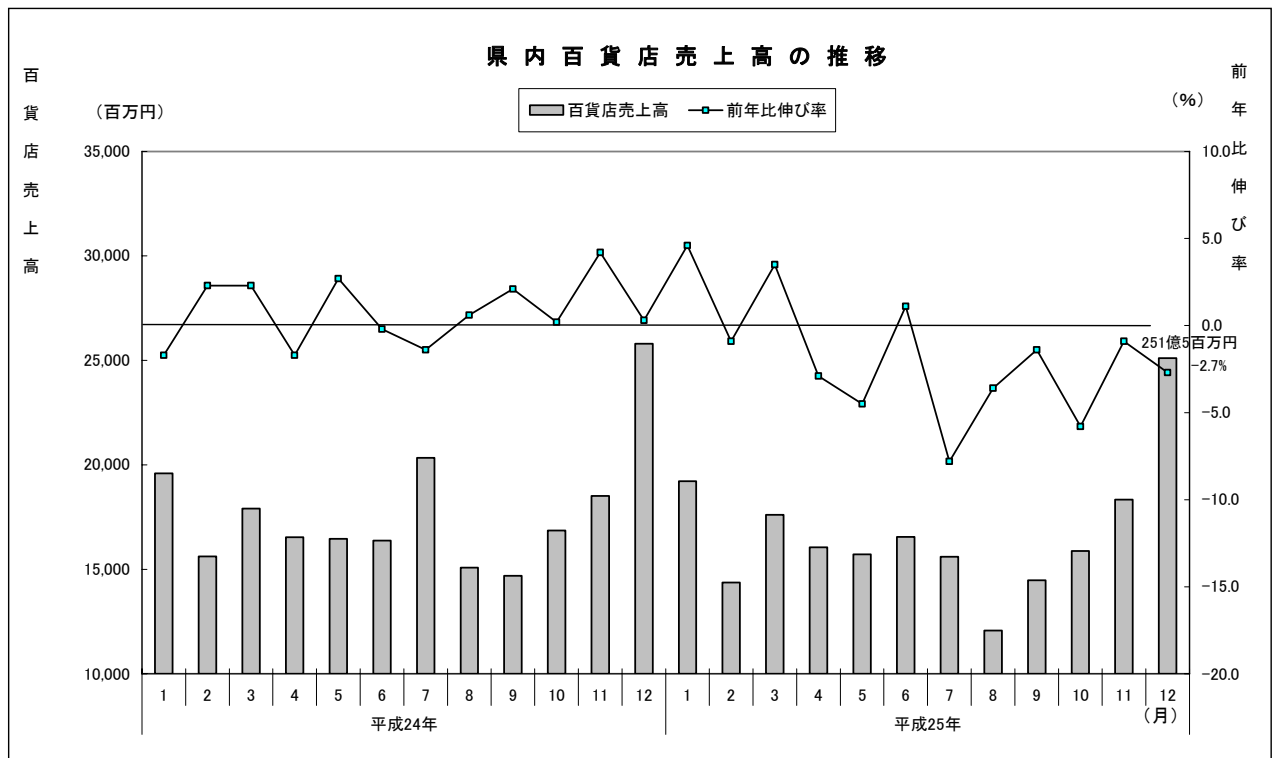
姫路地区では、13年4月末にJR姫路駅の「piole（ピオレ）姫路」が開業した影響で、前年を下回る月が多かった。

12月の県内百貨店売上高

品目 \ 地区	神戸	姫路	合計
紳士服・洋品	1,065(▲16.2)	273(5.9)	1,339(▲12.5)
婦人服・洋品	5,589(2.8)	664(▲8.7)	6,253(1.4)
子供服・洋品	415(6.6)	115(▲4.2)	530(4.1)
身の回り品	1,897(▲9.3)	305(▲10.7)	2,202(▲9.5)
家庭用品	792(0.9)	187(3.8)	980(1.4)
食料品	7,679(▲4.0)	1,734(▲0.9)	9,414(▲3.4)
雑貨	2,694(▲2.3)	492(5.4)	3,186(▲1.2)
その他	855(▲1.8)	343(0.1)	1,198(▲1.3)
計	20,990(▲2.9)	4,115(▲1.8)	25,105(▲2.7)

* 単位百万円、百万円未満切捨て。()内は前年同月比伸び率% 資料：兵庫県百貨店協会

※ 神戸地区には芦屋・宝塚、姫路地区には加古川を含む。



【個人消費】『新車登録』

県内12月の乗用車新車登録台数は13,905台、前年同月比22.6%増と5か月連続して前年同月の実績を上回った。

12月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,325台(前年同月比27.7%増)、小型乗用車は3,987台(同20.3%増)、軽乗用車は4,593台(同19.1%増)、乗用車合計で13,905台(同22.6%増)となった。

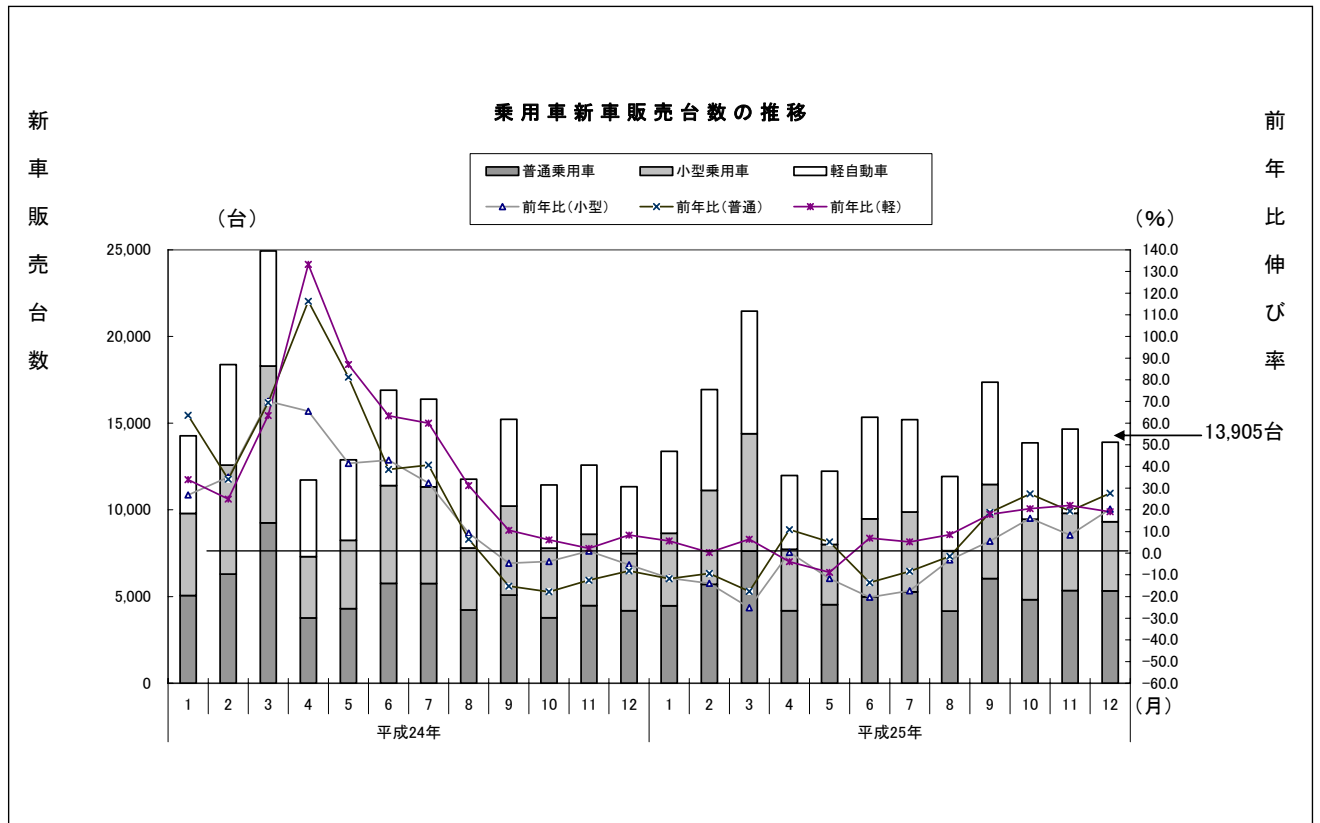
また貨物車等では、普通貨物車は356台(同28.5%増)、小型貨物車606台(同33.8%増)、軽貨物車は1,144台(同19.3%増)、バスは26台(同0%)となった。

12月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,325	27.7	117,915	26.5
小型乗用車	3,987	20.3	105,264	13.0
軽乗用車	4,593	19.1	136,029	39.3
乗用車合計	13,905	22.6	359,208	26.5
普通貨物車	356	28.5	13,293	8.4
小型貨物車	606	33.8	17,186	14.6
軽貨物車	1,144	19.3	32,710	24.0
貨物車合計	2,106	24.7	63,189	17.8
バス	26	0.0	806	▲ 0.2
登録車総計	16,037	22.8	423,203	25.0

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が1月16日に発表した機械受注統計によると、平成25年11月実績は以下のとおり。

最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、25年10月前月比4.6%減の後、25年11月は同5.8%減の2兆1,573億円となった。

このうち民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10月前月比0.6%増の後、11月は同9.3%増の8,826億円となった。

内訳をみると、製造業が同6.0%増の3,537億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同8.1%増の5,506億円であった。

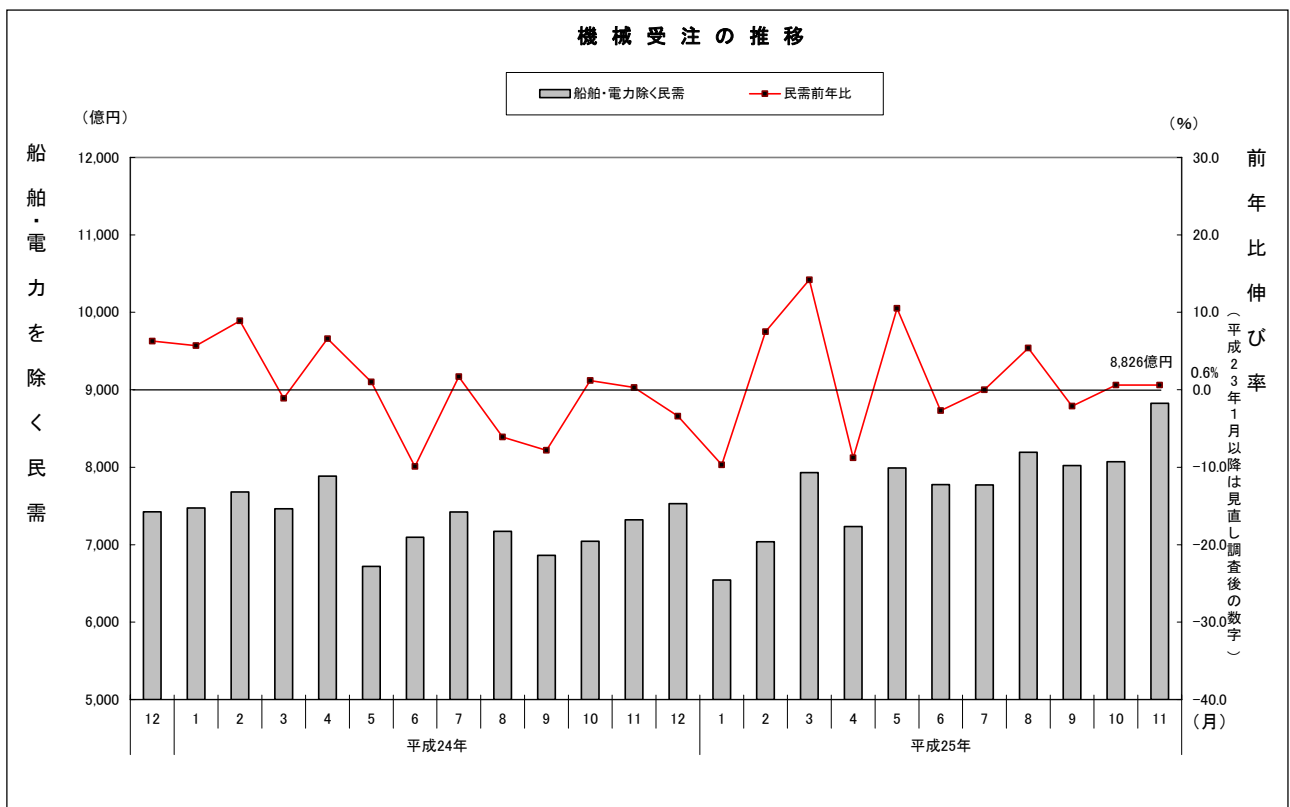
製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは15業種中、石油製品・石炭製品(390.5%増)、パルプ・紙・紙加工品(344.1%増)、情報通信機械(18.7%増)等の4業種で、造船業(25.9%減)、「その他輸送用機械」(16.6%減)、精密機械(15.7%減)、食品製造業(15.6%減)、鉄鋼業(10.7%減)、一般機械(4.5%減)等の11業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、卸売業・小売業(51.7%増)、情報サービス業(12.7%増)、運輸業・郵便業(11.6%増)、農林漁業(8.1%増)等の6業種で、電力業(26.7%減)、建設業(16.4%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(16.0%減)、リース業(14.3%減)等の6業種は減少となった。

兵庫県下においては、2013年度設備投資額は、製造業が減少を見込んでいるものの、非製造業は増加を見込んでおり、全産業では減少計画となっている。

*全国企業短期経済観測調査(短観)結果 2013年12月 ——兵庫県——

設備投資計画：全産業前年度比▲3.5%（製造業▲4.4%、非製造業+0.3%）



機械受注統計 (平成25年11月分)

	24年 10~12月 実績	25年 1~3月 実績	4~6月 実績	7~9月 実績	10~12月 見通し	25年 8月 実績	9月 実績	10月 実績	11月 実績
受注総額	56,379 (3.7) [-9.7]	60,410 (7.1) [-5.3]	62,406 (3.3) [4.7]	65,493 (4.9) [21.4]	63,878 (-2.5) [13.8]	21,203 (4.5) [25.9]	23,999 (13.2) [30.3]	22,896 (-4.6) [24.6]	21,573 (-5.8) [8.9]
民 需	25,341 (-0.7) [-5.6]	25,477 (0.5) [-2.0]	26,754 (5.0) [2.5]	28,077 (4.9) [9.9]	26,589 (-5.3) [9.4]	9,483 (3.2) [17.2]	9,402 (-0.9) [9.7]	10,062 (7.0) [20.7]	9,931 (-1.3) [15.7]
” (Ex 船・電)	21,546 (-0.8) [-0.8]	21,539 (-0.0) [-4.6]	22,999 (6.8) [6.4]	23,986 (4.3) [9.6]	23,481 (-2.1) [11.9]	8,193 (5.4) [10.3]	8,021 (-2.1) [11.4]	8,072 (0.6) [17.8]	8,826 (9.3) [16.6]
製 造 業	8,550 (-5.3) [-11.1]	8,407 (-1.7) [-12.1]	8,875 (5.6) [-4.2]	9,745 (9.8) [8.2]	9,804 (0.6) [18.3]	3,213 (0.8) [8.7]	3,345 (4.1) [17.3]	3,338 (-0.2) [21.9]	3,537 (6.0) [18.9]
非製造業 (Ex 船・電)	13,491 (5.6) [7.4]	13,072 (-3.1) [2.8]	14,701 (12.5) [14.1]	14,102 (-4.1) [10.4]	13,610 (-3.5) [7.6]	4,911 (6.2) [11.6]	4,567 (-0.7) [8.0]	5,095 (11.5) [15.1]	5,506 (8.1) [15.1]
官 公 需	6,942 (-3.6) [-1.5]	6,949 (0.1) [-6.9]	8,668 (24.7) [7.4]	9,413 (8.6) [34.0]	8132 (-13.6) [34.8]	2,674 (-8.3) [17.1]	3,822 (42.9) [47.9]	2,820 (-26.2) [24.1]	2,486 (-11.9) [8.8]
外 需	21,246 (3.2) [-16.5]	23,670 (11.4) [-8.8]	24,837 (4.9) [7.8]	27,548 (10.9) [34.7]	26,199 (-4.9) [14.7]	9,377 (22.4) [41.8]	10,510 (12.1) [57.4]	8,830 (-16.0) [29.7]	7,750 (-12.2) [1.3]
代 理 店	2,648 (-2.6) [-1.8]	3,000 (13.3) [4.2]	2,643 (-11.9) [-4.1]	2,852 (7.9) [4.6]	3,034 (6.4) [12.6]	972 (2.4) [10.3]	931 (-4.2) [9.9]	1,054 (13.2) [21.9]	996 (-5.5) [11.9]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内11月の新設住宅着工戸数は、総数で4,017戸(前年同月比44.5%増)となり、持家、分譲住宅、給与住宅が増加し、貸家が減少したが、全体では4か月連続して前年を上回った。また、前月比では298戸の増加となった。

11月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	1,333	43.2	34,580	22.6
・分譲住宅	1,577	33.6	21,269	▲ 1.0
貸家系・貸家	1,048	57.6	35,266	17.1
・給与住宅	59	1,375.0	360	4.7
総数	4,017	44.5	91,475	14.1

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

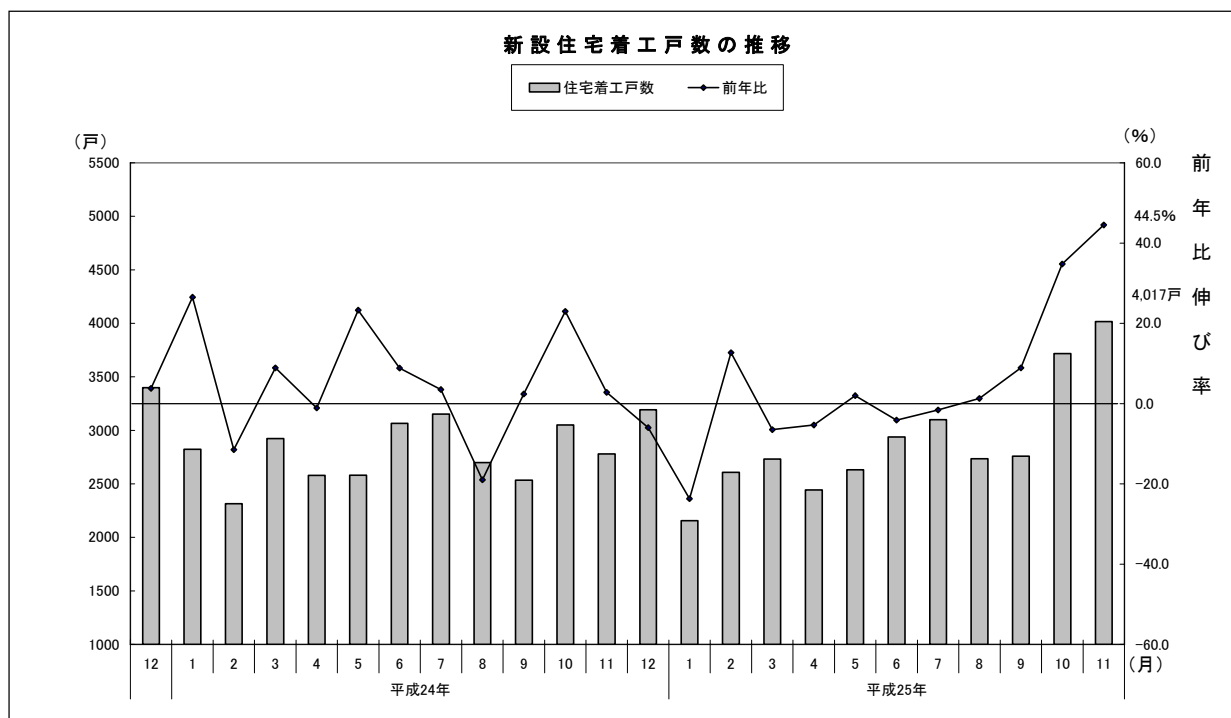
11月の地域別着工戸数

(戸)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	1,603	561	345	492	174	552	116	66	60	48	4,017
前月比	86.0	8.3	-59.2	-14.6	37.0	12.9	-23.2	50.0	50.0	-28.4	8.0

資料：兵庫県住宅政策課

平成25年11月の新設住宅着工累計は、総数で4,017戸、前年同期比1,237戸の増加となった。利用関係別では「持家」が1,333戸(前年同期比43.2%増)、「貸家」が1,048戸(同57.6%増)、「分譲住宅」が1,577戸(同33.6%増)、「給与住宅」が59戸(同1,375.0%増)となった。



【公共工事】

12月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は551件で前年同月比1.1%の増加、請負金額は241億円で同25.6%の増加となり、金額ベースでは8か月連続して前年同月を上回った。

発注者別(金額ベース)にみると、「その他の団体」前年同月比575.0%、「神戸市」同104.1%、「国」同79.4%、「独立行政法人等」同40.9%が増加となり、「兵庫県」同▲7.5%、「神戸市を除く市町」は同▲7.3%で減少となり、前年同月を上回った。

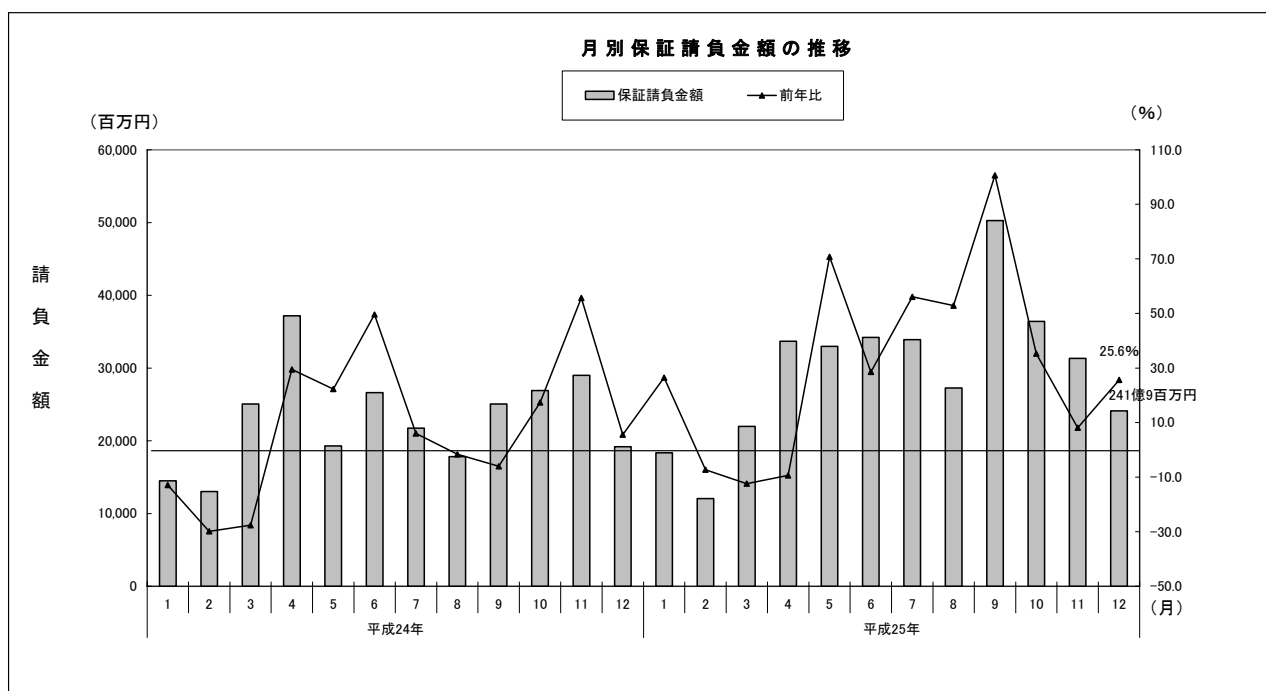
地域別(金額ベース)では、東播磨(同156.9%)、阪神北(同150.0%)、神戸市(同140.8%)、北播磨(同52.3%)、中播磨(同0.2%)で増加となり、但馬(同▲60.7%)、淡路(同▲52.7%)、阪神南(同▲48.0%)、丹波(同▲28.9%)、西播磨(同▲18.9%)で減少となった。

12月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	10(25.0)	1,182(79.4)	
独立行政法人等	11(▲42.1)	2,706(40.9)	新名神高速道路道場トンネル工事 新名神高速道路道場生野工事 新名神高速道路有馬川橋(下部工)工事
兵庫県	182(▲3.7)	7,808(▲7.5)	県住第21号県営伊丹西野第6住宅第4期建築工事
神戸市	91(33.8)	4,082(104.1)	新港第3突堤旅客ターミナル他整備業務
神戸市を除く市町	222(▲7.5)	5,308(▲7.3)	篠教学事(工)第18号篠山市立篠山小学校木造校舎及び屋内運動場耐震補強改修工事
その他の団体	35(66.7)	3,021(575.0)	加古川駅北健康増進施設整備事業
合計	551(1.1)	24,109(25.6)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿 易】

平成 25 年 12 月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は 7,148 億円、前年同月比 8.6%の増加で、総額ベースで 10 か月連続して増額となった。輸出は、通信機などが減少したものの、プラスチックなどが増加した。一方、輸入は、たばこなどが減少したものの、非鉄金属などが増加した。

輸出は 4,655 億円(前年同月比 4.7%増)と 10 か月連続で増加した。

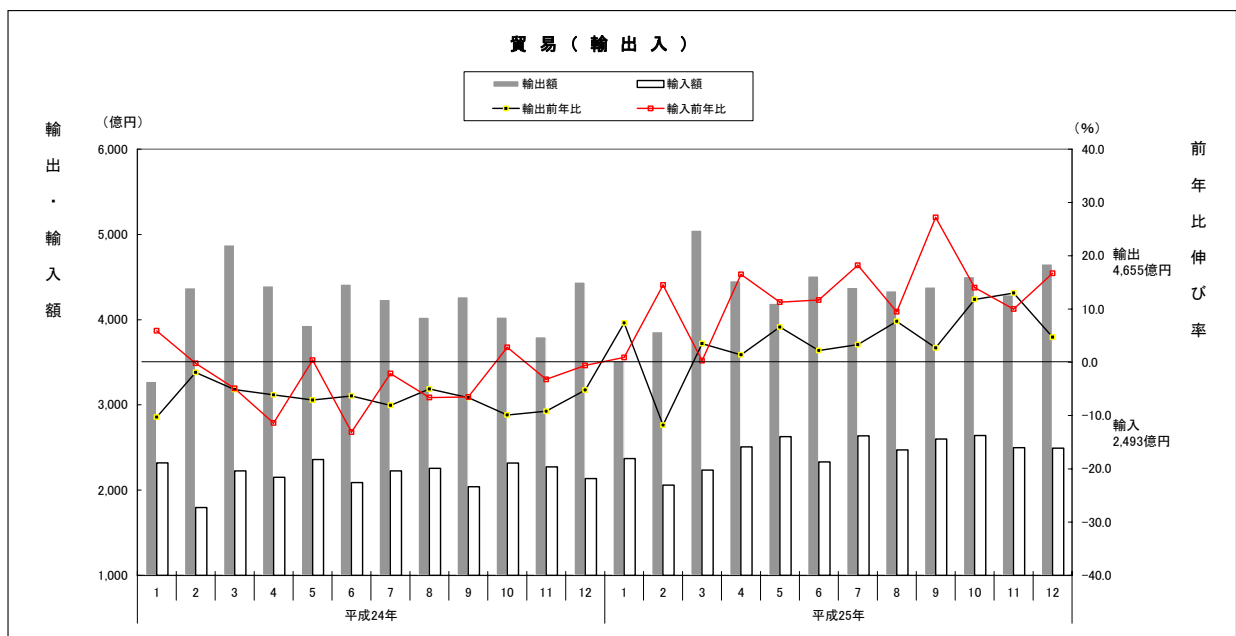
主要品目では、プラスチック(前年同月比 15.8%増、12 か月連続プラス)、織物用糸及び繊維製品(同 5.0%増、10 か月連続プラス)が増加し、原動機(前年同月比 6.2%減、4 か月ぶりにマイナス)、建設用・鉱山用機械(同 0.5%減、3 か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比 16.6%増、18 か月連続プラス)、中国(同 8.1%増、6 か月連続プラス)、EU(同 4.6%増、7 か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同 0.6%増、6 か月連続プラス)が増加した。

輸入は 2,493 億円(前年同月比 16.7%増)と 12 か月連続で増加した。

主要品目では、非鉄金属(前年同月比 68.1%増、4 か月連続プラス)、有機化合物(同 16.4%増、2 か月連続プラス)、衣類および同付属品(同 4.7%増、2 か月連続プラス)が増加し、たばこ(前年同月比 35.9%減、8 か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、中国(前年同月比 24.2%増、9 か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同 22.4%増、9 か月連続プラス)、米国(同 14.0%増、9 か月連続プラス)、EU(同 11.6%増、13 か月連続プラス)が増加した。



【物 価】『消費者物価』

12月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が100.7(平成22年=100)となり、前月比は変わらず、前年同月比は、1.8%上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は100.6となり、前月比は変わらず、前年同月比は1.4%上昇となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は99.7となり、前月比は0.1%上昇、前年同月比は0.8%上昇となった。

前月からの動きを見ると、教養娯楽サービスなどの値上がりにより「教養娯楽」が0.7%、果物などの値上がりにより「食料」が0.2%、交通の値上がりにより「交通・通信」が0.2%、それぞれ上昇した。

しかしながら、ガス代などの値下がりにより「光熱・水道」が0.4%、家庭用耐久財などの値下がりにより「家具・家事用品」が0.8%、保健医療用品・器具などの値下がりにより「保健医療」が0.4%、衣料などの値下がりにより「被服及び履物」が0.2%、それぞれ下落した結果、総合指数は前月比変わらずとなった。

12月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	生鮮食品を 除く総合	食料・エネ ルギーを 除く総合
指 数	100.7	99.0	101.4	114.8	95.8	103.4	97.0	100.4	101.0	94.9	106.1	100.6	99.7
前月比	0.0	0.2	0.0	-0.4	-0.8	-0.2	-0.4	0.2	0.0	0.7	0.0	0.0	0.1
前年同月比	1.8	2.5	-0.5	8.2	-0.6	1.6	-0.3	1.8	0.8	1.8	3.8	1.4	0.8

(注)平成22年=100

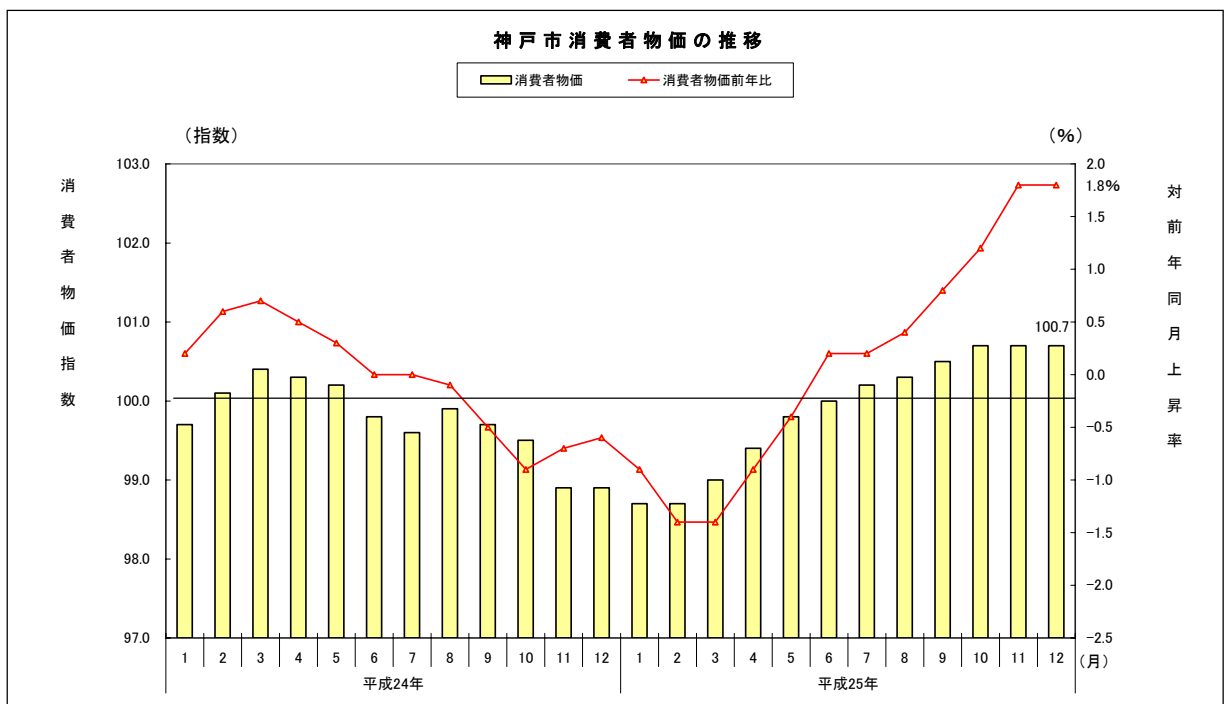
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

- 教養娯楽サービス (+ 0.6%)・・・外国パック旅行、月謝(英会話)
- 果物 (+ 8.5%)・・・みかん、かき、果物缶詰

○対前月比値下がりした主な品目

- ガス代 (▲ 0.9%)・・・都市ガス代
- 家庭用耐久財 (▲ 1.4%)・・・石油暖房器具、電子レンジ、電気冷蔵庫



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が1月16日に発表した、企業物価指数(速報)による2013年12月の企業物価指数は次のとおり。

12月の企業物価指数

(速報、2010年=100)

	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	102.8	0.3	2.5
輸 出 物 価	110.2	2.1	12.4
輸 入 物 価	128.8	3.3	17.6

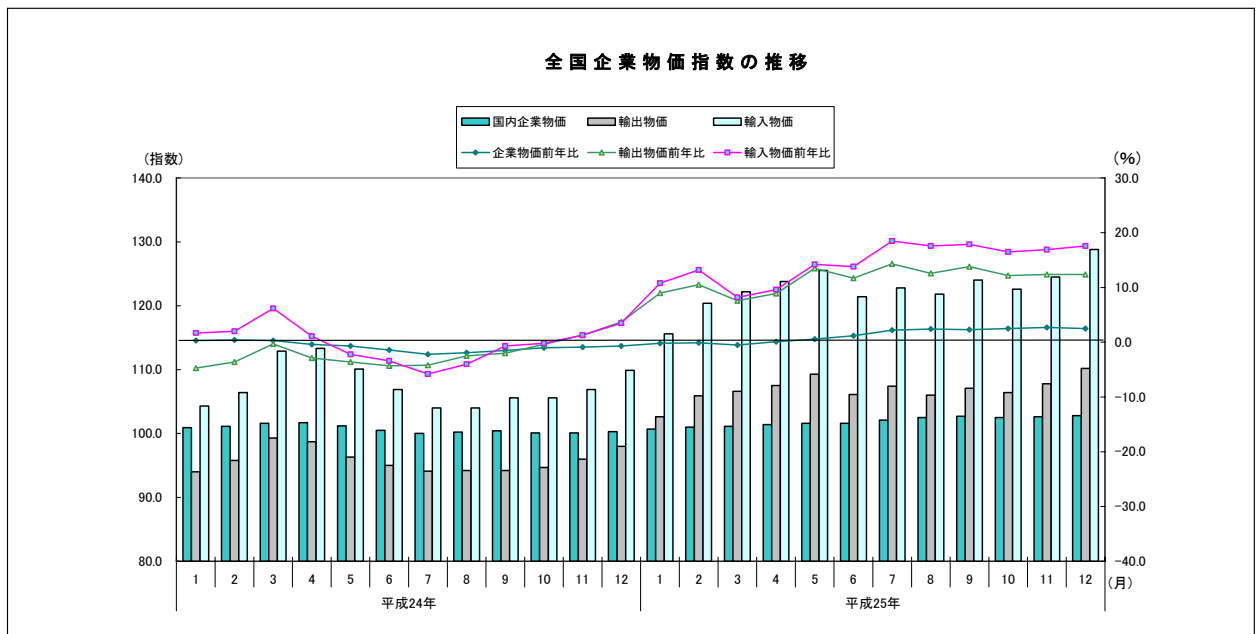
資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、電力・都市ガス・水道（前月比0.5%＜産業用特別高圧電力など＞）が下落したが、スクラップ類（同+3.3%＜鉄くず＞）、石油・石炭製品（前月比+1.9%＜ガソリンなど＞）、農林水産物（同+1.3%＜豚肉など＞）、非鉄金属（同+1.3%＜銅地金＞）等が上昇し、全体では前月比0.3%の増加となった。

12月は前年同月比2.5%増の102.8で、2008年10月以来の高い伸びとなった。前年を上回るのは9ヶ月連続。石油・石炭製品などが国際価格に連動して上昇した。

輸出物価は、その他産品・製品（前月比3.0%＜C重油など＞）、輸送用機器（同2.4%＜自動車用内燃機関・同部品＞）、化学製品（同2.4%＜スチレンモノマーなど＞）、金属・同製品（同2.1%＜金地金など＞）等が上昇し、円ベースでは前月比2.1%の増加(前年同月比+12.4%)となった。

輸入物価は、石油・石炭・天然ガス（同4.6%＜液化天然ガスなど＞）、木材・同製品（同4.2%＜合板など＞）、金属・同製品（前月比2.8%＜アルミニウム地金など＞）等が上昇し、円ベースでは前月比3.3%の上昇(前年同月比+17.6%)となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内11月の新規求人数(全数)は、26,511人(前年同月比4.5%増)で、5か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は75,880人(同6.8%増)で43か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では前年同月比7.3%増で5か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同2.1%減で2か月ぶりに前年を下回った。また臨時・季節では同53.6%増で3か月ぶりに前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比18.2%増)、製造業(同12.1%増)、卸売業、小売業(同10.9%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同12.1%増)、医療、福祉(同5.4%増)、サービス業(同20.0%増)は前年を上回り、情報通信業(同10.7%減)、運輸業、郵便業(同7.3%減)、学術研究、専門・技術サービス業(同0.4%減)、宿泊業、飲食サービス業(同8.5%減)、は前年を下回った。

(2) 求職状況

11月の新規求職申込件数(全数)は、17,867件(前年同月比6.1%減)で、4か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は89,985人(同7.1%減)で42か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比7.7%減で4か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同2.0%減で2か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比13.9%減で3か月連続して前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比4.7%増で3ヶ月連続して増加した。事業主都合離職者は同21.5%減で10か月連続、自己都合離職者は同8.7%減で2か月連続、自営・他は同10.3%減で30か月連続、無業者は同7.3%減で23か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、23,122人(前年同月比12.1%減)で、10か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

11月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.25倍(前月比0.01ポイント増)で前月を下回り、有効求人倍率については0.78倍(前月比0.01ポイント増)で前月を上回った。

(4) 失業者の状況

11月の全国の完全失業率(季節調整値)は4.0%、完全失業者数(原数値)は249万人(前年同月比11万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.9%(前年同月比0.9ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は42万人(前年同月比8万人減)となった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
25年11月	26,511	2,264	2,973	284	1,240	4,391	122	432	677	2,145	1,100	6,832	3,229
前年同月比	4.5	18.2	12.1	▲10.7	▲7.3	10.9	▲30.7	▲6.3	▲0.4	▲8.5	12.1	5.4	20.0

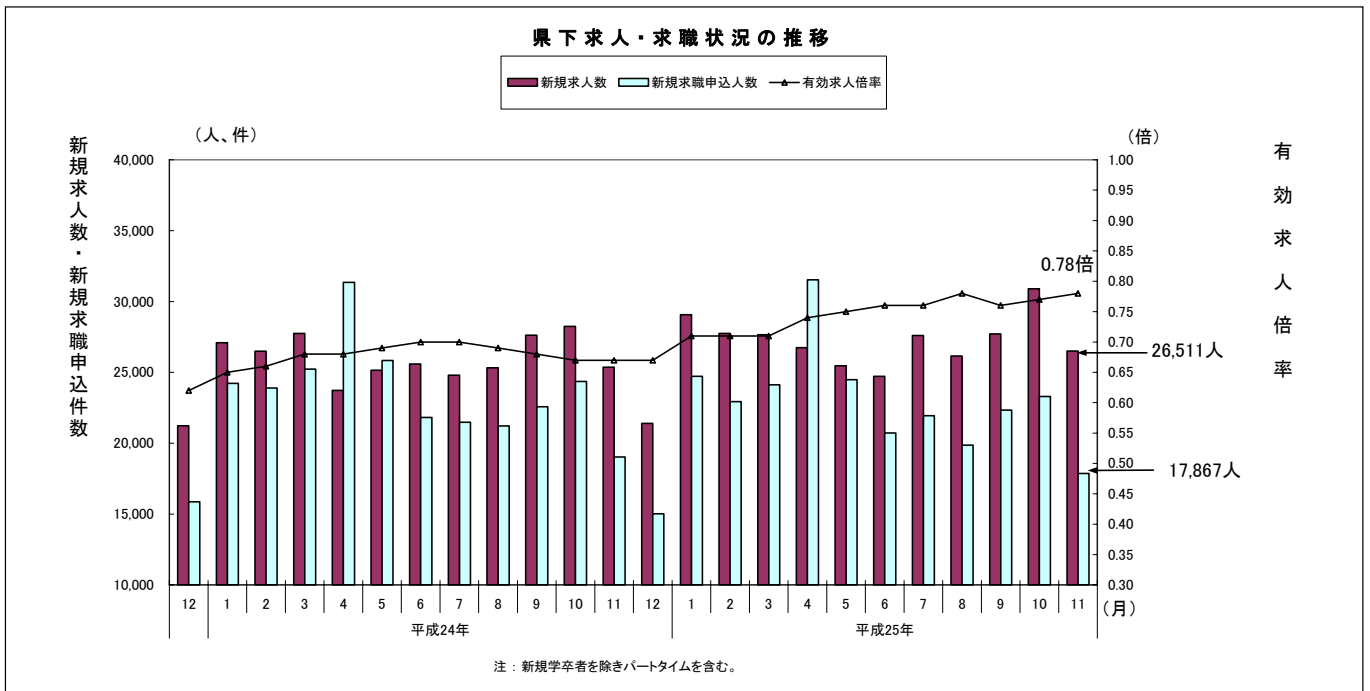
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項 目 ・ 年 月	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/9	13/10	13/11
有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)	0.68	0.71	0.75	0.77	0.76	0.77	0.78
新 規 求 人 数 (原数値、前年比%)	5.9	3.8	3.3	4.8	0.3	9.4	4.5
所 定 外 労 働 時 間 (規模5人以上、前年比%)	▲6.0	▲4.0	▲2.8	1.8	3.1	6.1	4.9
常 用 労 働 者 数 (規模5人以上、前年比%)	▲0.6	▲1.1	▲0.2	▲0.4	▲0.6	0.0	0.2
一 人 当 り 名 目 賃 金 (規模5人以上、前年比%)	0.0	0.1	0.9	▲1.6	▲0.6	0.0	2.6

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

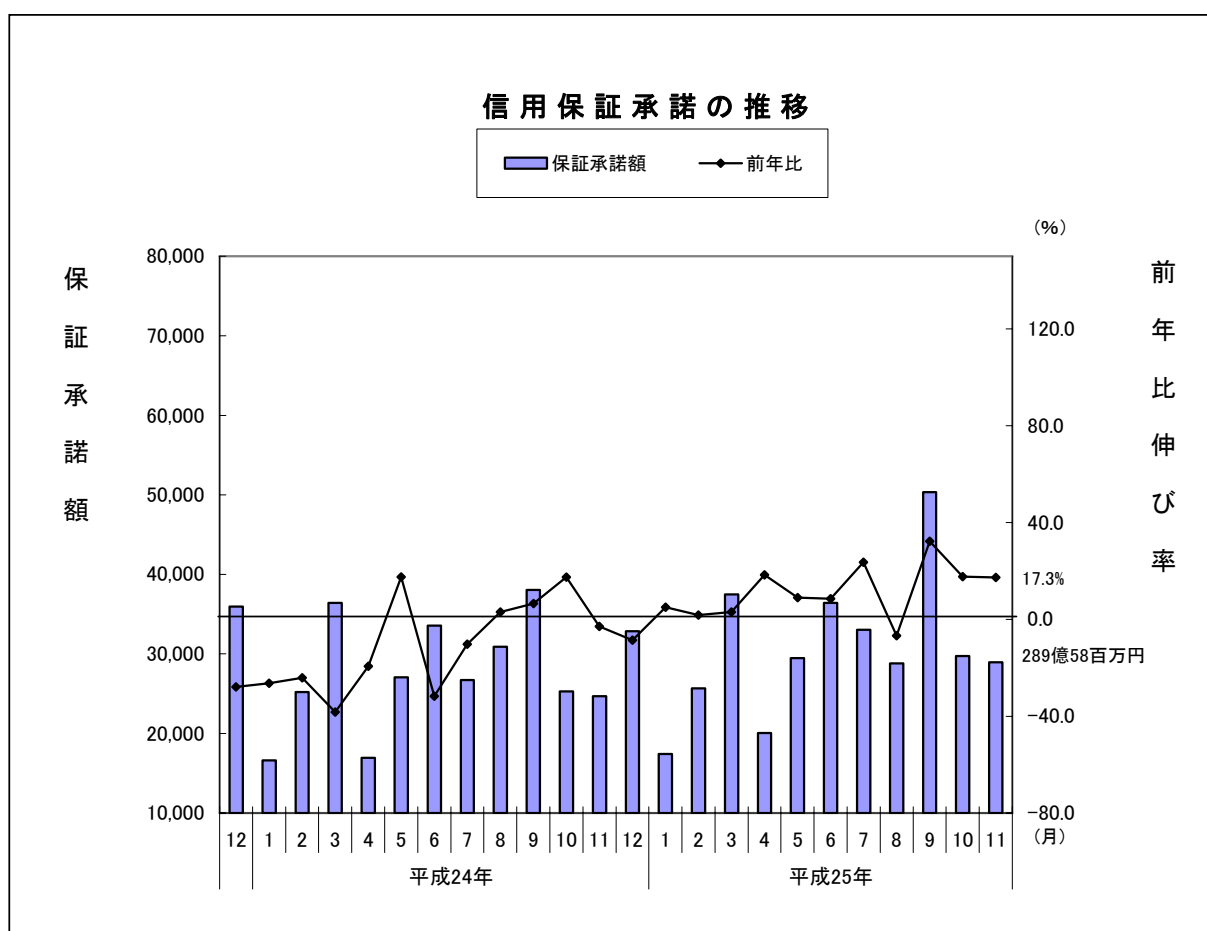
兵庫県信用保証協会による11月の保証承諾実績は、件数で1,787件(前年同月比11.3%増)、金額は289億58百万円(同17.3%増)となり、件数、金額ともに前年実績を上回った。

資金使途別では、運転資金27,096百万円(前年同月比16.6%増)、設備資金587百万円(83.8%増)となり、運転資金、設備資金ともに前年同月を上回った。

業種別(金額ベース)では、「飲食店」996百万円(同73.7%増)、「不動産業」1,115百万円(前年同月比32.7%増)、「サービス業」3,742百万円(同23.9%増)、「製造業」6,431百万円(同17.7%増)、「小売業」3,309百万円(同13.6%増)、「建設業」7,066百万円(同12.7%増)、「卸売業」4,787百万円(同10.3%増)、「運送・倉庫業」1,231百万円(同0.1%増)で前年同月を上回った。

一方、同月の代位弁済は、126件(前年同月比28.4%減)、16億98百万円(同27.7%減)となった。

11月末の保証債務残高は、102,638件(前年同月比6.5%減)、1兆1,823億円(同7.2%減)となった。



【金融】

11月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	146,150	3.2	55,220	▲ 0.3
地 方 銀 行	25,185	5.0	21,695	6.8
第 二 地 方 銀 行	32,429	2.7	20,626	4.6
信 用 金 庫	80,476	1.7	37,794	0.6
そ の 他	17,543	2.5	17,334	1.5
計	301,783	2.8	152,669	1.7

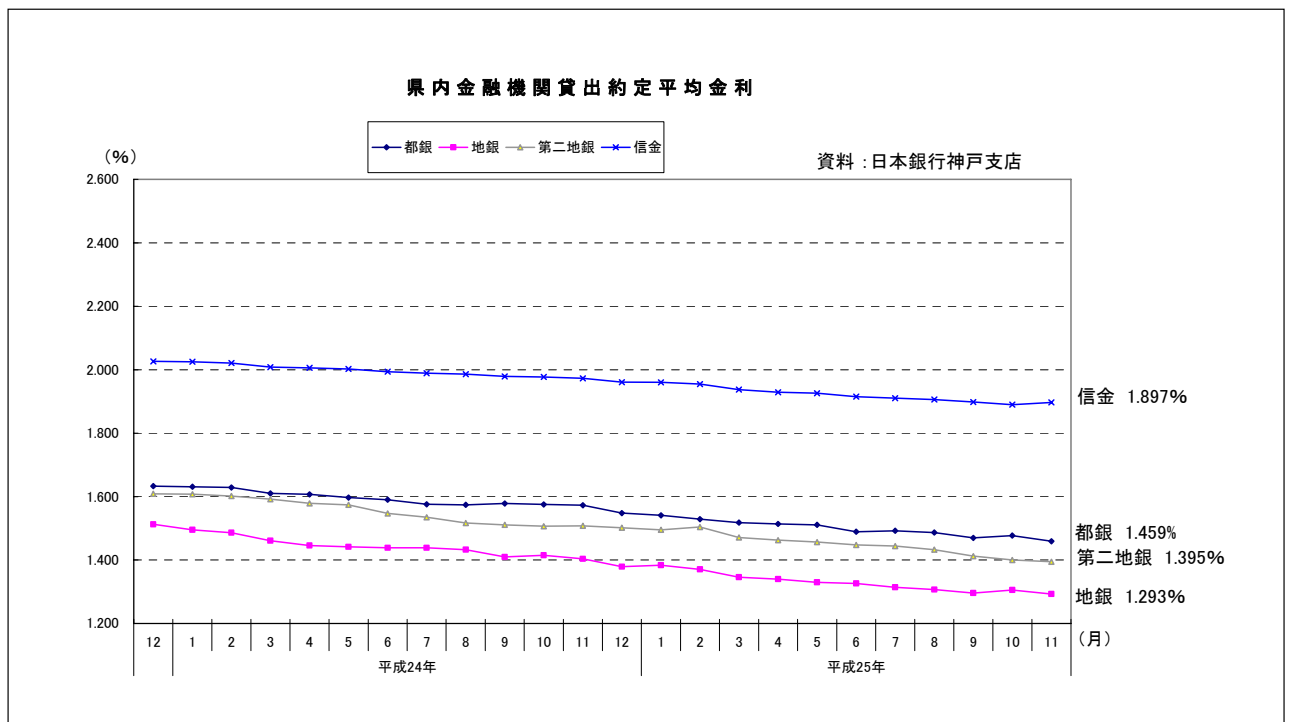
・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。

・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

11月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比+2.8%)

11月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比+1.7%)

11月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(11月末水準 1.575%、前月比▲0.012%ポイント)。



【倒 産】

県内12月の企業倒産(負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店)は33件で前年同月比42.10%の減少、負債総額は41億53百万円で同73.56%の減少となった。

倒産件数は、前月比15件(31.2%)の減少。前年同月比では24件(42.1%)の減少となった。また、本年では6月の34件を下回り、過去10年間(平成16年以降)で最も少ない件数となった(最多は平成22年の73件)。

負債総額は10億円以上の大型倒産がなく、件数の減少とで、12月単月では過去10年間で最も少ない金額となった。

原因別(件数)では、「販売不振」を中心とする「不況型倒産」が23件(全体の69.7%)を占めた。

業種別(件数)では、「サービス業他」が8件(前年前月比5件減少)でトップであった。

「資本金別」では、「1千万円未満(個人企業含)」の件数が27件で、当月も小規模事業者の倒産が特徴的であった。

「産業別」では、「サービス業他」が8件でトップとなった。

県下の企業倒産は、本年1月から12月までの累計では536件。これは昨年と比較して87件の減少となり、過去10年間においては最少となっている。中小・零細企業などの倒産抑制に大きな効果を発揮した「中小企業金融円滑化法」は、3月をもって終了したが、4月以降件数が前年同月比増加となったのは5月、9月、11月の3回のみ。同法終了後も金融機関の貸し出し姿勢に大きな変化はなく、加えて矢継ぎ早に出される多様な事業再生支援が、倒産抑制に大きく寄与していると思われ、今しばらくはこの流れが続くものと考えられる。

12月の原因別・業種別の倒産件数

(負債総額1,000万円以上)

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	7	12	-5	4	3	建設業	6	6	0	15	-9
過小資本	2	1	1	1	1	製造業	5	5	0	8	-3
連鎖倒産	1	4	-3	7	-6	卸売業	6	7	-1	14	-8
赤字累積	2	2	0	7	-5	小売業	6	10	-4	3	3
販売不振	21	28	-7	35	-14	情報通信業	0	1	-1	1	-1
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	8	16	-8	13	-5
その他	0	1	-1	3	-3	不動産・運輸業他	2	3	-1	3	-1
合計	33	48	-15	57	-24	合計	33	48	-15	57	-24

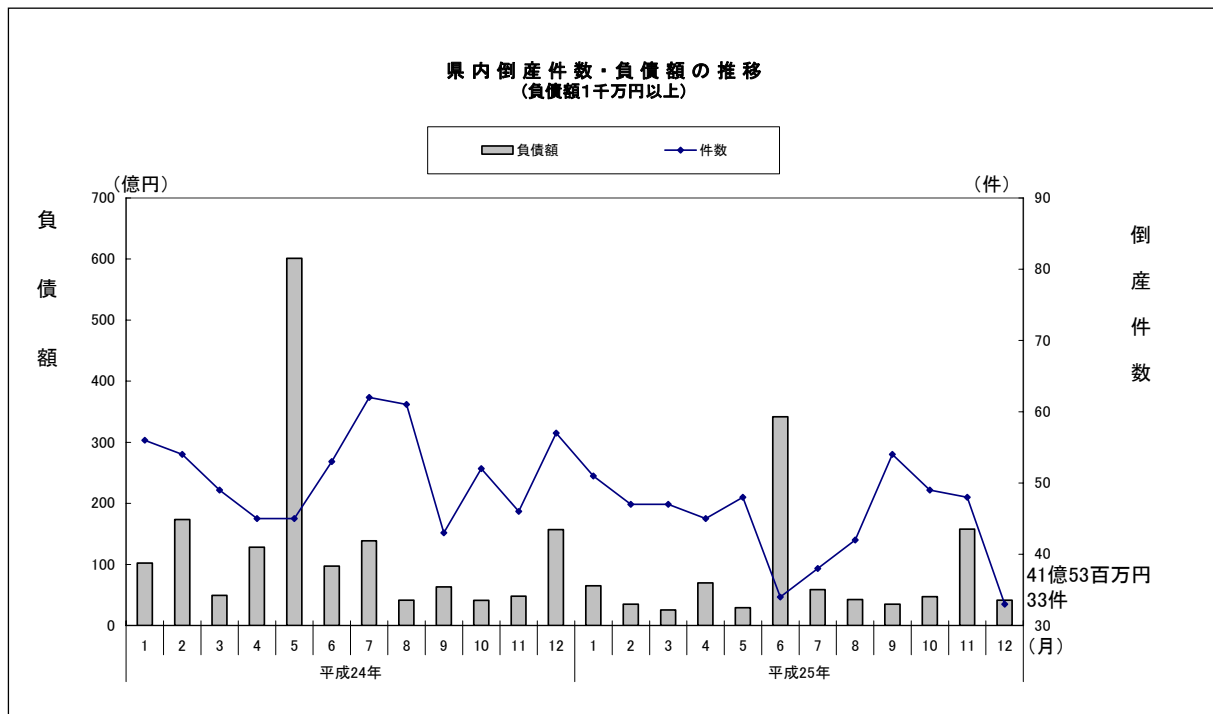
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳 (負債総額1,000万円以上)

(単位: 件数)

年 月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
19年 平均	59.3	21.3	13.6	8.3	11.3	1.8	1.3	1.7
20年 平均	62.3	20.6	19.0	7.9	10.6	1.8	1.3	1.1
21年 平均	62.6	21.6	18.5	9.8	9.1	0.9	1.1	1.6
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9.0	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1.0	0.9
24年 平均	51.9	16.0	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 1月	51	13	19	8	3	5	2	1
25年 2月	47	9	21	10	6	0	1	0
25年 3月	47	16	15	5	8	0	0	3
25年 4月	45	13	18	5	7	0	0	2
25年 5月	48	19	20	2	3	2	1	1
25年 6月	34	9	9	6	9	1	0	0
25年 7月	38	17	7	7	4	2	0	1
25年 8月	42	14	14	7	6	1	0	0
25年 9月	54	19	10	11	9	3	1	1
25年 10月	49	17	11	11	4	3	2	1
25年 11月	48	20	15	3	8	0	0	2
25年 12月	33	14	6	5	7	1	0	0

資料: 東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数			
	兵庫県 (17年=100)		全国 (12年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国	
	指数	前月比	指数	前月比	金額	前年比	前年比	戸数	前年比	前年比	
		%	%		(億円)	%	%	(戸)	%	%	
24年 1月	102.9	3.0	95.2	1.9	145	-12.9	8.5	2,823	26.5	-1.1	
2月	99.0	-1.2	94.4	-1.6	130	-29.9	16.8	2,314	-11.5	7.5	
3月	97.9	-2.9	95.3	1.0	251	-27.6	8.0	2,923	8.9	5.0	
4月	96.3	1.5	95.4	-0.2	372	29.5	5.4	2,579	-1.1	10.3	
5月	95.0	-0.2	92.2	-3.4	193	22.3	36.7	2,581	23.3	9.3	
6月	94.0	-1.3	92.6	0.4	266	49.6	14.1	3,066	8.8	-0.2	
7月	95.7	1.5	91.7	-1.0	217	6.0	26.6	3,152	3.5	-9.6	
8月	91.6	-4.4	90.2	-1.6	178	-1.6	19.2	2,699	-19.0	-5.5	
9月	93.6	1.6	86.5	-4.1	251	-6.0	-1.9	2,534	2.4	15.5	
10月	86.7	-7.5	87.9	1.6	269	17.4	28.2	3,051	23.0	25.2	
11月	84.5	-2.4	86.4	-1.7	290	55.7	6.2	2,780	2.8	10.3	
12月	88.3	4.4	88.8	2.4	192	5.6	15.6	3,193	-6.0	10.0	
25年 1月	86.2	0.3	89.1	0.3	183	26.5	6.7	2,155	-23.7	5.0	
2月	86.9	-1.3	89.6	0.6	120	-7.3	-4.8	2,607	12.7	3.0	
3月	90.3	3.2	90.4	0.9	219	-12.4	-11.7	2,732	-6.5	7.3	
4月	89.2	-0.8	91.9	1.7	336	-9.4	128.6	2,443	-5.3	5.8	
5月	88.2	-0.9	97.7	1.9	329	70.8	24.8	2,632	2.0	14.5	
6月	89.8	1.1	94.7	-3.1	342	28.6	21.7	2,939	11.7	15.3	
7月	93.1	3.3	97.9	3.4	339	56.1	29.4	3,100	5.5	12.0	
8月	88.2	-5.5	97.0	-0.9	272	52.9	7.9	2,735	-11.8	8.8	
9月	91.3	3.5	98.3	1.3	502	100.6	29.4	2,759	8.9	19.4	
10月	93.5	2.0	99.3	1.0	364	35.3	3.5	3,719	34.8	7.1	
11月	94.5	0.0	99.4	0.1	313	8.1	4.9	4,017	44.5	14.1	
12月					241	25.6	7.5				
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫支店			兵庫県住宅地課		国土交通省	

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国 (既存店)	輸出		輸入	
	台数	前年比	前年比	金額	前年比	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	(台)	%	%	(億円)	%	%	(億円)	%	(億円)	%
24年 1月	14,266	40.4	38.4	196	-1.7	-1.2	3,277	-10.3	2,319	5.9
2月	18,388	31.4	31.7	156	2.3	-0.5	4,375	-1.9	1,796	-0.2
3月	24,941	68.1	76.3	179	2.3	14.2	4,879	-5.1	2,225	-4.9
4月	11,728	103.0	99.5	165	-1.7	1.6	4,398	-6.1	2,151	-11.4
5月	12,881	68.6	68.6	165	2.7	-0.9	3,935	-7.1	2,359	0.4
6月	16,893	47.4	46.8	164	-0.2	-1.2	4,418	-6.3	2,088	-13.1
7月	16,384	43.0	42.3	203	-1.4	-3.3	4,239	-8.1	2,227	-2.1
8月	11,762	14.6	15.6	151	0.6	-0.8	4,032	-5.0	2,256	-6.6
9月	15,226	-4.2	-3.7	147	2.1	-0.0	4,271	-6.6	2,041	-6.5
10月	11,441	-6.3	-6.7	169	0.2	-2.2	4,032	-9.9	2,318	2.8
11月	12,576	-3.9	0.2	185	4.2	2.5	3,800	-9.2	2,271	-3.2
12月	11,342	-2.3	-2.0	258	0.3	-1.0	4,444	-5.2	2,137	-0.6
25年 1月	13,378	-6.2	-7.4	192	4.6	0.3	3,522	7.4	2,372	0.9
2月	16,941	-7.9	-8.1	143	-0.9	0.7	3,861	-11.7	2,058	14.6
3月	21,468	-13.9	-11.0	176	3.5	4.0	5,051	3.5	2,235	0.3
4月	11,979	2.1	0.7	160	-2.9	-0.4	4,459	1.4	2,509	16.6
5月	12,231	-5.0	-8.7	157	-4.5	2.8	4,194	6.6	2,627	11.3
6月	15,343	-9.2	-12.5	165	1.1	7.5	4,515	2.2	2,331	11.7
7月	15,195	-7.3	-9.7	155	-7.8	-2.2	4,379	3.3	2,638	18.2
8月	11,926	1.4	-1.6	145	-3.6	3.0	4,341	7.7	2,473	9.5
9月	17,366	14.1	18.1	144	-1.4	3.0	4,382	2.6	2,600	27.3
10月	13,869	21.2	18.4	158	-5.8	-0.4	4,507	111.8	2,643	14.0
11月	14,661	22.0	16.7	183	-0.9	2.7	p 4,293	13.0	p 2,498	10.0
12月	13,905	22.6	26.5	251	-2.7		p 4,654	4.7	p 2,493	16.7
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			兵庫県百貨店協会		近畿経済 産業局	神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (22年=100)			
	兵庫県	全国	全産業 (千人)	前年比 %	指数 (22年=100)	前年比 %	神戸市		全国	
							指数	前年比 %	指数	前年比 %
24年 1月	0.65	0.73	1,053	5.2	98.7	-0.2	99.7	0.2	99.6	0.1
2月	0.66	0.75	1,049	5.1	98.9	-0.3	100.1	0.6	99.8	0.3
3月	0.68	0.76	1,043	4.7	100.1	-1.0	100.4	0.7	100.3	0.5
4月	0.68	0.79	1,053	4.4	100.5	-0.3	100.3	0.5	100.4	0.4
5月	0.69	0.81	1,052	4.0	98.8	-0.9	100.2	0.3	100.1	0.2
6月	0.70	0.82	1,051	3.8	100.2	0.1	99.8	0.0	99.6	-0.2
7月	0.70	0.83	1,054	3.8	100.0	-0.1	99.6	0.0	99.3	-0.4
8月	0.69	0.83	1,051	3.9	99.6	0.1	99.9	-0.1	99.4	-0.4
9月	0.68	0.81	1,052	4.4	99.3	-0.5	99.7	-0.5	99.6	-0.3
10月	0.67	0.80	1,047	4.2	99.3	-0.6	99.5	-0.9	99.6	-0.4
11月	0.67	0.80	1,048	4.0	99.8	-1.6	98.9	-0.7	99.2	-0.2
12月	0.67	0.82	1,048	4.0	100.4	0.5	98.9	-0.6	99.3	-0.1
25年 1月	0.71	0.85	1,040	-1.2	99.4	0.7	98.7	-0.9	99.3	-0.3
2月	0.71	0.85	1,035	-0.4	99.8	0.9	98.7	-1.4	99.2	-0.7
3月	0.71	0.86	1,032	-0.2	100.5	0.4	99.1	-1.3	99.4	-0.9
4月	0.74	0.89	1,043	-0.9	101.6	1.1	99.3	-1.0	99.7	-0.7
5月	0.76	0.92	1,047	-0.3	100.7	1.9	99.9	-0.3	99.8	-0.3
6月	0.76	0.92	1,051	0.0	101.1	0.9	100.0	0.2	99.8	0.2
7月	0.76	0.94	1,053	0.0	100.4	0.4	100.1	0.5	100.0	0.7
8月	0.78	0.95	1,050	0.0	100.0	0.4	100.2	0.3	100.3	0.9
9月	0.76	0.95	1,046	-0.5	100.2	0.9	100.5	0.7	100.6	1.1
10月	0.77	0.98	1,048	0.1	100.8	1.5	100.7	1.2	100.7	1.1
11月	0.78	1.00	1,051	0.2	101.0	1.2	100.7	1.8	100.8	1.5
12月							100.7	0.0		
資料	兵庫県労働局		兵庫県統計課				兵庫県統計課		総務省	

項目 年月	国内企業物価指数 (H24.5より22年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額		全国銀行	件数	金額	地域別倒産件数		
	指数	前年比 %	(各期末)	前年比 %				神戸	阪神	播磨他
24年 1月	100.9	0.3	150,149	-0.9	1.452	56	102	14	19	23
2月	101.1	0.4	149,482	-1.3	1.442	54	173	17	23	14
3月	101.6	0.3	152,152	-1.3	1.428	49	49	15	23	11
4月	101.4	-0.7	150,310	-0.6	1.424	45	128	14	14	17
5月	101.0	-0.9	150,352	-0.3	1.421	45	601	16	18	11
6月	100.4	-1.5	150,636	0.3	1.409	53	97	18	25	10
7月	99.9	-2.3	150,531	-0.1	1.403	62	138	16	28	18
8月	100.1	-2.0	150,189	0.3	1.401	61	41	22	22	17
9月	100.4	-1.5	151,823	0.8	1.385	43	63	15	14	14
10月	100.0	-1.1	149,833	0.1	1.383	52	41	22	11	19
11月	99.9	-1.1	150,053	0.0	1.378	46	48	12	17	17
12月	100.3	-0.7	151,415	-0.1	1.364	57	157	11	19	27
25年 1月	100.5	-0.4	150,340	0.1	1.358	51	65	13	19	19
2月	101.0	-0.1	150,096	0.4	1.346	47	34	9	21	17
3月	101.1	-0.5	152,787	0.4	1.325	47	25	16	15	16
4月	101.5	0.1	150,606	0.2	1.321	45	69	13	18	14
5月	101.6	0.6	150,286	0.0	1.319	48	29	19	20	9
6月	101.6	1.2	151,520	0.6	1.303	34	341	9	9	16
7月	102.2	2.2	150,656	0.1	1.296	38	58	17	7	14
8月	102.4	2.3	151,104	0.6	1.291	42	42	14	14	14
9月	102.6	2.2	152,378	0.4	1.291	54	34	19	10	35
10月	102.5	2.5	151,258	1.0	1.277	49	47	17	11	21
11月	102.6	2.7	152,669	1.7	1.271	48	157	20	15	13
12月	102.8	2.5				33	41	14	6	13
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値